

平成 28 年度 公益財団法人浜松市医療公社事業計画

<前文>

公益財団法人浜松市医療公社は、浜松市から浜松医療センターの管理運営を受ける指定管理者団体として指定されており、当該指定期間である平成 28 年度から平成 32 年度までの中期計画に基づき、以下のとおり、平成 28 年度事業計画を定める。

中期計画期間の初年度にあたる平成 28 年度は、7 対 1 入院基本料の要件厳格化による病床数の絞込みなどの診療報酬改定が行われ、診療報酬本体で 0.49% のプラス改定であったが、診療報酬全体では 0.84% のマイナス改定となった。また、地域医療構想では、ガイドラインを踏まえた機能分化が進められるなど、当院を取り巻く環境も一層厳しくなることが想定される。

このような中、地域の中核病院として、地域から期待される役割・機能を効果的に発揮し、医療の質と安全の向上に努め、自立性・迅速性・効率性を発揮した病院運営を行うことで、経営の安定化を図る。

以上の認識のもと、次の病院目標を定め、中期計画の達成に向けて取り組みを着実に進める。

<病院目標>

[診療]

地域連携の強化と高度で良質な医療を提供することにより地域の医療水準の向上を図る

[経営]

医療制度改革や地域医療構想の動向を的確に把握し効果的な収入増加と費用削減に努める

<事業内容>

1 入院に関する業務

- (1) **新規** 7 対 1 入院基本料を維持するため、「重症度、医療・看護必要度」の基準（25% 以上）を満たすよう退院支援に向けた取り組みを行う。
- (2) 救急及び紹介患者を断らない受け入れ態勢の充実により、新入院患者を増やし病床利用率の向上を図る。
- (3) 病床機能報告制度の動向を見据え、急性期病院としての機能を維持していくため、適切な病床編成等の見直しを行う。
- (4) ワークライフバランスに配慮した勤務体系の導入を目指すため、看護師の二交替制勤務の導入を検討する。

| 目標指数 | 平成 26 年度実績 | 平成 28 年度目標 |
|------------|------------|------------|
| 入院患者延べ数 | 190,595 人 | 185,493 人 |
| 1 日平均入院患者数 | 522 人 | 508 人 |
| 病床利用率 | 87.0% | 84.7% |
| 平均在院日数 | 14.2 日 | 13.7 日 |

2 外来に関する業務

- (1) **新規** 「中耳手術センター」「下肢関節再建・人工関節センター」「口腔顎顔面センター」を開設し、その専門分野での若手医師の育成や専門医の確保に向けた取り組みを行うとともに、医師会の先生方に当院の特色をアピールし、市内だけでなく市外の患者にも幅広く専門的な医療を提供する。
- (2) **新規** めまい疾患の総合診療（めまい外来）の開設に向けて準備（日本めまい平衡医学会認定めまい相談医資格や新たな検査方法の習得など）を進める。

| 目標指数 | 平成 26 年度実績 | 平成 28 年度目標 |
|------------|------------|------------|
| 外来患者延べ数 | 229,383 人 | 230,850 人 |
| 1 日平均入院患者数 | 940 人 | 950 人 |

3 救急医療に関する業務

- (1) **新規** 総合診療科の診療体制等を見直し、救急患者の受け入れ強化に努める。
- (2) 救急外来の効率的な運用を図るため、救急医療領域（一過性意識消失・脳卒中）及び急性感染症（肺炎等）の診療計画表の開発を目指す。
- (3) 時間外小児救急車搬送患者（重症けいれん、脳症など）の受け入れ時間の拡大を目指す。
- (4) 救命救急センターの効率的な病床管理により利用率の向上を図る。
- (5) 日本内科学会認定内科救急・蘇生講習会（JMECC）の自院及び地域での開催など診療技術の向上に努める。

| 目標指標 | 平成 26 年度実績 | 平成 28 年度目標 |
|-----------|------------|------------|
| 救急搬送受入患者数 | 5,982 人 | 6,000 人 |

4 周産期医療に関する業務

浜松市内の分娩施設減少に伴って起こり得る分娩受入れ制限を来すことがないように、産婦人科医師を確保し、メディカルバースセンター（めばえ）をはじめ地域母子周産期医療センターへの受け入れ強化に努める。

| 目標指数 | 平成 26 年度実績 | 平成 28 年度目標 |
|------|------------|------------|
| 分娩件数 | 1,165 件 | 1,200 件 |

5 がん診療に関する業務

- (1) 地域がん診療連携拠点病院として、手術・リニアック（放射線治療）などによる質の高い診断・治療の提供、外来化学療法室を活用したがん診療を実施する。
- (2) 乳がんの乳房全摘手術後のインプラントによる乳房再建術を実施する。
- (3) 大腸および食道の内視鏡治療（ESD）を含む消化管ESDの件数増加に努める。
- (4) **新規** 放射線治療において、体表面形状計測装置の導入及び放射線治療用CTの更新により、患者負担を軽減し、位置決め精度の向上を図る。
- (5) **充実** がんのリハビリテーションの資格認定者を増やし、血液内科以外の診療科にも「がんリハビリテーション」を拡大する。

- (6) **新規** 最新の医療用麻薬製剤であるメサドン（商品名メサペイン）とタペンタドール（タペンタ錠）の導入とこれを使った専門的緩和ケア（疼痛コントロール）を実施する。
- (7) 前立腺がん以外の頭頸部癌や脳腫瘍などへ I M R T (強度変調放射線治療)の適応拡大を図る。
- (8) がん治療において投与する薬剤の種類、量、期間及び手順などを時系列で示したレジメン計画書に基づいた外来化学療法の実施の安全かつ円滑な施行に努める。
- (9) **新規** がん薬物療法における資格認定者を増やし、がん患者への服薬指導及び副作用管理を充実させる。
- (10) **新規** 閉鎖式調製器具を導入し、抗がん剤の曝露防止のための安全対策を実施する。
- (11) **充実** 無菌室の増設（8→10床）により白血病などの血液疾患の治療を充実する。
- (12) 5大がん（肺がん、乳がん、胃がん、肝がん、大腸がん）における地域連携パスを充実させることにより、症例数の拡大を図る。

| 目標指数 | | 平成 26 年度実績 | 平成 28 年度目標 |
|---------------------------|---------|------------|------------|
| 外来化学療法実施件数 | | 5,375 件 | 5,500 件 |
| がんサロン開催数 | | 8 回 | 12 回 |
| がん患者就労相談 | | 3 回 | 4 回 |
| 地域連携 パス数 | 胃がん | 8 件 | 10 件 |
| | 乳がん | 50 件 | 60 件 |
| | 肝がん | 2 件 | 3 件 |
| | 大腸がん | 19 件 | 20 件 |
| | 肺がん | 1 件 | 2 件 |
| 消化管 E S D（内視鏡的粘膜下層剥離術）件数 | | 36 件 | 50 件 |
| 乳房全摘手術後のインプラント乳房再建術 | | 3 件 | 6 件 |
| I M R T (強度変調 放射線治療)件数 | 前立腺がん | 22 件 | 25 件 |
| | 前立腺がん以外 | - | 5 件 |

6 脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病診療等の専門医療に関する業務

- (1) **新規** 冠動脈形成術において、冠動脈内の様子をより高い解像度で評価できるように、OCT(光干渉断層法)の導入を検討する。
- (2) 下肢静脈瘤の日帰り手術及び重症虚血肢に対する下腿バイパス術を実施する。また、県内唯一の自己心膜大動脈弁再建術の増加を図る。
- (3) **新規** 尿管結石に対し、経尿道的尿管結石破砕システムによる治療を実施し、患者確保に努める。
- (4) **新規** 関節エコーの導入により、迅速な滑膜炎の診断や治療効果の判定を実施する。
- (5) **新規** 血管血栓術において、治療効果の高い新たな塞栓物質の導入を検討する。
- (6) **充実** 手術を安全かつ迅速に行うための運営体制を検討する。

- (7) 最新鋭の全身用X線CTスキャナー装置及び頭部用血管造影装置により、精度の高い医療を提供する。
- (8) 大腸カプセル内視鏡を導入により、大腸検査症例数の拡大を図る。
- (9) 脳神経外科及び整形外科領域に手術用ナビゲーションシステムにより安全で的確な診断・精度の高い手術を実施する。

| 目標指数 | 平成 26 年度実績 | 平成 28 年度目標 |
|----------------------|------------|------------|
| 手術件数（手術室） | 5,532 件 | 5,700 件 |
| 腹部大動脈瘤に対するステントグラフト手術 | 11 件 | 20 件 |
| 下肢静脈瘤の日帰り手術 | - | 3 件 |
| 経尿道的尿路結石除去術 | - | 24 件 |
| 大腸カプセル内視鏡 | - | 10 件 |

7 臓器・骨髄移植に関する医療

日本造血細胞移植学会認定造血細胞移植コーディネーターの育成を目指す。

8 健診に関する業務

- (1) メタボリックシンドロームの予防に重点をおいた生活習慣病の予防のため特定健康診査（特定健診）・特定保健指導を実施する。
- (2) 高齢化・生活習慣病の増加を踏まえ、一般健診、がん検診及び人間ドックの受け入れを実施し、疾患の予防、早期発見を推進する。
- (3) 健診センターと院内診療科の連携体制を強化し、乳がん検診、子宮がん検診及び内視鏡（胃カメラ）検診の受け入れを強化に努める。
- (4) **充実** 子育て、介護、仕事、家事などで多忙な女性が、休日の日曜日に乳がん検診を受けられるジャパン・マンモグラフィーズサンデー（10月第3日曜日）への参加や土曜日の乳がん検診を年1回以上実施する態勢を整える。
- (5) 動脈硬化検査（ABI）などの付加検査の実施者増加に努める。

| 目標指数 | 平成 26 年度実績 | 平成 28 年度目標 |
|---------|------------|------------|
| 特定健診 | 15,801 人 | 15,809 人 |
| 胃がん検診 | 8,480 人 | 8,480 人 |
| 大腸がん検診 | 11,118 人 | 11,308 人 |
| 結核肺がん検診 | 15,532 人 | 15,532 人 |
| 子宮がん検診 | 3,571 人 | 3,582 人 |
| 乳がん検診 | 2,448 人 | 2,498 人 |

9 地域連携に関する業務

- (1) 定期的に関業医・診療所を訪問し、当院の特徴、新規治療の紹介、新規医師の着任紹介などを行い、当院の診療機能の広報を図り、医療連携体制の強化並びに患者の確保に努める。

- (2) 紹介患者を断らない医療の実現に向けて重点的に取り組み、紹介患者に対する確実な返書管理の徹底を図る。
- (3) 各部署にリンクナースを配置・育成し、地域の医療機関などと連携を図り、「医療・介護・福祉」の総合的な視点から退院調整を行う。

| 目標指数 | 平成 26 年度実績 | 平成 28 年度目標 |
|-----------|------------|------------|
| 紹介率 | 71.0% | 75.5% |
| 逆紹介率 | 57.9% | 67.5% |
| 退院調整加算算定数 | 182 件 | 210 件 |

10 臨床研究に関する業務

- (1) JALSG(造血器研究グループ)など臨床研究事業への参加・症例登録などの推進を図り、「とおとうみ臨床試験ネットワーク」への継続的な参加など治験実施件数の増加に努める。
- (2) 一般財団法人浜松光医学財団とのPET診断センターにおける診療及び研究の連携事業を継続して行う。
- (3) 臨床研究の促進のため、治験・臨床試験に係る医師の負担軽減を図り、治験を受託しやすい環境を整え、新規治験受託件数を増加させる。
- (4) ハプロ移植(HLA半合致移植)の実施に向けて、他施設と共同プロトコールの作成あるいは多施設共同研究に参加する。
- (5) **新規** 早期パーキンソン病患者に対するトレリーフ薬の神経保護作用に関する検討。及び、PET機能画像を用いた評価について、多施設共同研究に参加する。

11 医療安全に関する業務

- (1) 医療安全推進委員会を定期的開催し、発生したアクシデントや警鐘的事例の改善策を検証し患者が安心して医療を受けることのできる環境を整備する。
- (2) 安全管理の手順や再発防止策の実施状況の評価のための医療安全ラウンドや調査、またラウンドや調査結果を職員にフィードバックし、継続的な医療安全活動を実施する。
- (3) チーム医療の充実と安全な医療を推進するために、チームSTEPPワーキンググループによる、職員研修会の継続と強化によりノンテクニカルスキルを向上する。
- (4) 転倒・転落防止対策の実施状況の評価と継続を図る。
- (5) 医療安全推進マニュアルの改訂と職員への周知を行う。また、現場安全管理者への医療安全教育、職員への医療安全教育を実施し、安全文化の醸成を目指す。
- (6) 医療事故調査制度に対し、組織として対応する。また、報告制度の強化を図る。
- (7) 院内で発生した有害事例に対し、医療事故調査制度に基づいた院内医療事故調査または、院内有害事例調査を行い、再発防止に努める。
- (8) EMC(電磁障害防止)ワーキンググループを中心とした院内での携帯電話等の使用に関するEMC管理体制を整備する。
- (9) 医療機器管理システム(iMarcs)を活用し、医療機器の点検整備や研修会の計画など安全管理の徹底を図る。

12 医療スタッフの確保・育成に関する業務

- (1) 「救急医療」「がん医療」「高度専門医療」等の水準を維持・向上させるため、大学等関係機関との連携の強化や教育研修の充実により、医師の育成、確保に努める。
- (2) 専門医制度の動向を見極めながら安定した医師確保に努める。
- (3) 看護師等修学交付金制度を継続して実施する。
- (4) 合同就職説明会及び学校説明会への積極的な参加や各看護師養成施設への学校訪問など広報活動を継続して実施し、必要な人材を確保する。
- (5) 看護師募集DVD、ポスター、リーフレットの作成など看護職員採用プロジェクトチームを継続し、新規採用者を確保する。
- (6) 看護学生臨地実習受け入れ校の拡大に伴うリクルート活動の強化やインターンシップ、病院見学会、高校生1日ナース体験事業及び看護師再就業研修の開催など受け入れ事業の拡充を図る。
- (7) 臨床研修指定病院として、シミュレーションセンターの活用を更に進めるなど初期研修機能体制を強化し、臨床研修医（医師免許取得後1年次及び2年次）への適切な教育研修を実施する。
- (8) 管理者研修、監督者研修、主任研修など階層別研修を充実させるとともに、全職員を対象としたテーマ別研修会を開催するなど職員研修を実施する。

13 患者の療養環境の向上に関する業務

患者の利便性、満足度の向上及び業務の効率化を図るため、外来診療から入院、退院支援までの流れを円滑に行う入退院支援センターの構築に向けて取り組む。

14 収入の確保と費用の節減に関する業務

- (1) 収入の確保
 - ア 診療報酬改定へ迅速かつ適切に対応するとともに、新規施設基準の取得による診療単価の向上に努める
 - イ 効果的かつ効率的な指導により、薬剤管理指導など各種指導料の算定件数増加に努める。
 - ウ DPC分析システム等を活用することにより、経営改善のために取り組むべき課題を抽出し、適正な収益を確保に努める。
- (2) 費用の節減
 - ア 安全性に配慮しながら、後発医薬品（ジェネリック）の採用を促進し、患者の負担軽減と費用節減に努める。
 - イ 医薬品や診療材料費の調達に際しては、価格交渉を徹底、共同購入を利用するなど費用の削減を図る。
 - ウ 医療の質、医療安全の確保、患者サービスの向上などを配慮した職員の合理的な採用と配置を実施し、人件費比率の適正化に努める。
 - エ コンサルティングを活用し、委託契約等の見直しを行うなど経費の節減に取り組む。

| 目標指数 | | 平成 26 年度実績 | 平成 28 年度目標値 |
|-----------|-------|------------|-------------|
| 給与費対医業収益率 | | 51.3% | 51.5%以下 |
| 材料費対医業収益率 | | 24.9% | 24.7%以下 |
| 主な内訳 | 薬品費 | 14.3% | 14.5%以下 |
| | 診療材料費 | 9.8% | 9.4%以下 |

※H26 の給与費比率は、退職給付引当金の会計基準変更時差異分を除いて算出している

15 新病院建設に関する業務

基本設計図の策定に向けて、ブロックプランの作成や各部門とレイアウトヒアリングを行う。また、医療情報システムの整備基本計画や物流システムなどの検討及び既存施設整備など新病院建設に向けた準備を行う。

16 医療と介護の連携推進事業の支援に関する業務

医療と介護の連携推進事業を支援するとともに、地域包括支援センターや地域の介護・福祉機関との連携強化に努める。